

## 地縁の空白地帯に育つ「新しい公共」

阿部 真大

### <概要>

2012年におこなった大規模な被災三県の調査（「東日本大震災からの復興に向けた総合的社会調査」）では、震災に際して「地縁」の機能しなかった地方の中小都市の存在が明らかになった。しかしこうした地域では、NPOやボランティアに対する信頼感が強く、いわゆる「新しい公共」を育む土壌があることも明らかになった。

<明らかになったこと①> 自然災害時、大都市において近所の人、頼りになると思われていなかったが実際は頼りになった。一方、郡部や人口10万未満の市を除くその他の中小都市（人口20万以上の市や人口10万以上の市）においては、近所の人、頼りになると思われていなかったし、実際にも頼りにならなかった。

- 今回の調査では、「今回の震災で、あなたにとって頼りになった人や組織は次のうちどれですか」という問いに対し「近所の人」が頼りになったと答えた人の割合は、高い順に、大都市、郡部、人口10万未満の市、人口20万以上の市、人口10万以上の市となった。折れ線がV字になっていることが分かる（表1）。
- 印象的なのは、大都市においてその割合が高くなったことである。しかし、全国調査の方にある「今お住まいの地域で自然災害が起こったとき、あなたにとって頼りになると思うのは次のうちどれですか」という問いに対する回答のなかで「近所の人」を見ると、大都市に関しては低い値が出ている（表2）。つまり、大都市において近所の人、頼りになると思われていなかったが実際は頼りになったと解釈することができるだろう。「頼りになると思う」と「実際に頼りになる」との間には大きなギャップがあり、震災の際にはじめて顕在化する社会資源もあるのかもしれない。すると、人口の密集している都市の方がその潜在力は高い。それがこうした結果につながったと考えられる。
- 一方、郡部や人口10万未満の市を除くその他の中小都市（人口20万以上の市や人口10万以上の市）においては、近所の人、頼りになると思われていなかったし、実際にも頼りにならなかったとすることができる。こうした地域では「地縁」があまり機能しなかったのである。

表1 「近所の人」と「NPOやボランティア」への信頼度×都市規模（被災三県調査、単位は%）

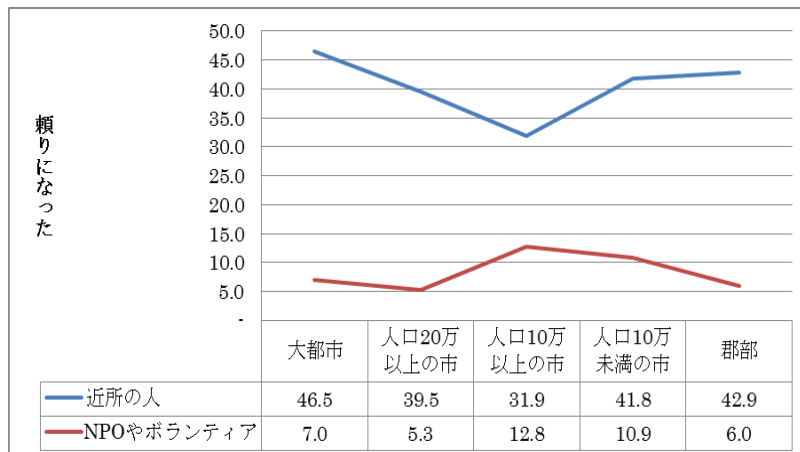
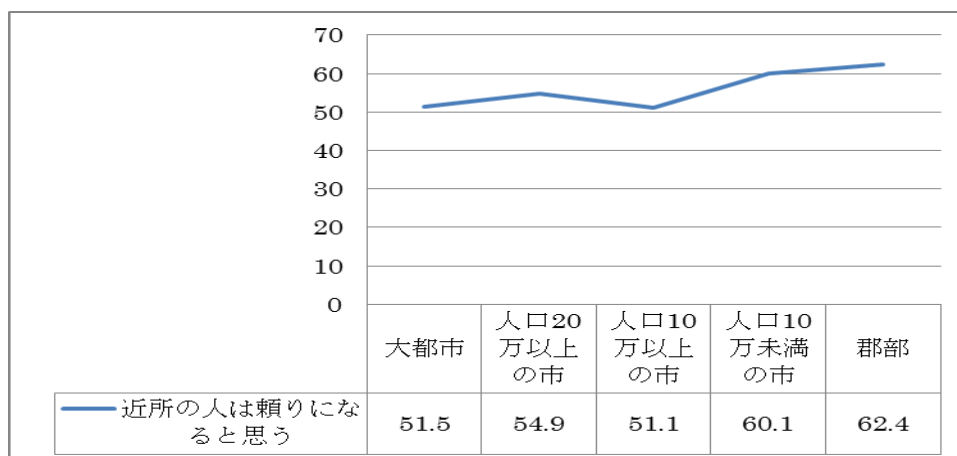


表2 「近所の人は頼りになると思う」×都市規模（全国調査、単位は%）



こうした調査結果は、しばしば指摘される地域の間人間関係が薄い郊外化の進む地方のあり方と重なる。ショッピングモールや大規模ロードサイド点が立ち並ぶモータライゼーションの進行した地方の中小都市は、まさしく「地縁の空白地帯」と呼ぶことができる。

<明らかになったこと②>地縁の薄い地域では、NPO やボランティアといった「新しい公共」に対する信頼感が強かった。

- 震災の際の「NPO やボランティア」への信頼度を見てみると、「近所の人」への信頼度が最低だった人口 10 万以上の市は、その信頼度は最高となっている（表 1）。つまり、地縁の空白地帯に「新しい公共」は育ったと言える。NPO とはそもそも公助も自助も機能しないところでその真価を発揮するものであることを考えると、東日本大震災では、まさしくその機能を担ったのである。
- さらに、地縁に特有の「しがらみ」がないという点に注目すると、こういった場所には新しい NPO やボランティア団体が入り込みやすい社会意識が浸透しているという利点も考えられる。三県調査のなかの「あなたは、震災後の日本はどのような社会を目指すべきだと思いますか」という問いに対し、「新しい文化や価値観を受け入れる社会」を選んだ人の割合は、高い方から、人口 10 万未満の市、大都市、人口 10 万以上の市、郡部、人口 20 万以上の市となった。NPO やボランティアへの信頼度は、人口 10 万以上の市、人口 10 万未満の市、大都市、郡部、人口 20 万以上の市の順に高い。順番に多少の違いはあれど、上位 3 つと下位 2 つは同じ都市規模であった。NPO とボランティアに対する信頼度が高い地域において、「新しい文化や価値観を受け入れる社会」を選んだ人の割合が高くなる傾向があると言えるだろう（表 3）。
- このような地域には、多様性を受け入れる素地がある、言い方を変えると「よそ者」を受け入れる素地があると考えられるのである。こうした地域にこそ、今後、多様性を前提とした「新しい公共」が育つ土壌があるのかもしれない。

表3 「新しい文化や価値観を受け入れる社会」を目指すべき×都市規模（被災三県調査、単位は%）

